

## 補論 直接投資に関する理論の整理

第1章では、我が国の国土計画・産業立地政策の変遷と対日直接投資促進施策の変遷を把握することで、地域産業振興政策の一貫として地方自治体が主体となった外資系企業誘致の取組の重要性について検討した。しかしながら、我が国の地方自治体による外資系企業誘致の取組は一部の自治体を除いて日が浅いことから、外資系企業の誘致が実際にどのような効果をもたらすのか不明であるという点が地方自治体が取組む際の障害として指摘されている。

本補論では、対日直接投資に関する理論について概観し、外資系企業の進出が地域経済に与える影響を予測するための理論モデルを紹介するとともに、同モデルの課題について検討する。

### 1 直接投資の理論

#### 1-1 直接投資と間接投資

直接投資は、収益の獲得を目的とした資金の移動という点に関しては間接投資と同じであるが、間接投資よりも積極的な意味合いを持つ。間接投資においては投下資金の最終的な用途は問題にされず、利子、配当、キャピタルゲインといった投下資金の回収が問題となる。これに対して直接投資では投資先での企業経営が前提となっており、どのような分野に投資を行い、いかに事業を立上げ、軌道に乗せ、利益を獲得するか、そのために資金をどのような経営資源に配分するかといったより積極的・戦略的な意思決定が行われることとなる。また、直接投資においては、資金の移動と同時にさまざまな経営資源の移動が発生する。移動が生じる経営資源としては、設備機械、技術、生産管理手法、マーケティング手法、経営ノウハウといった有形・無形の要素が挙げられる。直接投資について検討を行う場合には、このような資金以外の経営資源の移動が行われる点に注意する必要がある。

#### 1-2 直接投資の目的

海外直接投資が行われるにあたっての目的としては、図表1のような事由が挙げられる。

図表 1 直接投資の目的

海外の安価な生産要素を求める場合
海外における自社の製品のマーケットシェアを拡大しようとする場合
関税の付加を回避しようとする場合
輸出が増大することによる貿易摩擦を回避しようとする場合

#### 海外の安価な生産要素を求める場合

自社製品の自国内外での競争力を維持するために、他国において自社製品を製造するために必要になる生産要素が存在しかつ自国への移入が困難な場合に当該国で生産を行うケースである。このケースでは、自国通貨の為替レートが上昇した場合の輸出競争力の維持を目的とした直接投資も含まれる。1985年のプラザ合意以降の急激な円高に対応して、多くの日本企業が安価な労働力を求めて東南アジアにその生産拠点を移設したことが、本ケースの事例として挙げられる。

#### 海外における自社製品のマーケットシェアを拡大しようとする場合

他国において自社製品・サービスの新規需要や需要規模の拡大が見込まれ、当該国に拠点を設けようとするケースが該当する。

#### 関税の付加を回避しようとする場合

自社製品を輸入している国において高率な輸入関税が付加され当該国における自社製品の競争力を著しく低下させるときに、関税の付加を回避するために当該国で生産・販売を行うケースである。

#### 輸出が増大することによる貿易摩擦を回避しようとする場合

自国製品の輸入の増大によって輸入国の当該産業が著しい損害を被ったとして自国に対して輸出自主規制を求めたりや敵対的な禁輸措置がとられることを回避するために当

該国で生産・販売を行うケースである。本ケースにおいては、輸入国の雇用維持という観点から輸入国における生産・販売が許可される。

海外直接投資は上述した目的の下に実施されるが、これらの目的を達成するための唯一の手段ではない。安価な生産要素の追求、関税回避、貿易摩擦回避においては、輸出は困難であるが、輸入国に自社製品のライセンスを供与することにより利益を上げることが可能である。マーケットシェアの拡大においては、輸出やライセンス供与も選択対象となるはずである。海外直接投資以外にも輸出や自社製品のライセンス供与によって初期の目的を達成し得ると思われる場合に、何故直接投資が選択されるのかについて、検討する必要がある。

### 1-3 直接投資の理論

#### (1) 直接投資についての概論

海外直接投資に関する理論は、次のような3類型に大別される。

##### 相対的な資本存在量の差に基づく説明

他の生産要素と比較して、相対的に資本が多い国から相対的に資本が少ない国に向けて資本移動が生じるというもの。資本量の相対的な多寡は、その他の条件が等しい限りにおいて国家間における資本の価値限界生産力の相対的な差を生じさせ、近似的に利子率の差となって現れてくる。この利子率の格差が、直接投資が行われる要因として説明が展開される。

しかしながら、この理論は、利子の獲得のみを目的とした間接投資ではなく、直接投資が選択される理由について説明することができないという問題を内在している。また、相対的な資本量の格差の程度が小さいと考えられる先進国間において直接投資が相互に活発に行われている現実をもうまく説明することができない。

##### 多国籍企業の独占・寡占行動に基づく説明

多国籍企業が投資先の市場を独占的・寡占的に支配し、独占的利潤を獲得する目的ために

直接投資を行うとして説明が展開される。

しかしながら、直接投資受入国の現状を見ると、投資企業が独占・寡占的に市場を支配しているとは言えない。特に今日の先進国については、極めて少数の企業による市場の独占的・寡占的支配に対して否定的な対応が採られている一方で、先進国間の直接投資は拡大傾向を示しており、海外直接投資を多国籍企業の独占・寡占行動によって説明しようとする、適用範囲が極めて限定されてしまうことになる。また、この理論は市場の独占的支配の手段として、輸出ではなく直接投資が選択される理由について説明することができない。

#### 経営資源の移動に基づく説明

この経営資源の移動により直接投資を説明しようとする場合の経営資源とは、先に述べたような技術や経営ノウハウを指しており、企業の競争力の源泉となっている諸要素である。直接投資が投資企業の本国とは異なる法規制や商習慣に基づいて取引が行われる競争上不利な他国に対して行われる場合には、投資企業にこの不利な条件を上回る優れた経営資源がなければならない。この理論は、この優れた経営資源の保有を企業が直接投資を行う際の条件としている。

しかしながら、この理論では優れた経営資源の保有が直接投資を行う条件であることを説明できても、ライセンスの供与や輸出ではなく直接投資が選択される理由について説明することができない。

海外直接投資に関する理論について概観したが、3 種類のいずれの理論体系においても、先進国間において相互に直接投資が行われている現状や企業において輸出やライセンスの供与ではなく直接投資が選択される理由を十分に説明できるものではなかった。次節では経営資源の移動に基づく説明を発展させた OLI モデルを紹介し、国際的な直接投資が行われる理由について検討することとする。

#### (2)OLI モデル

OLI モデルにおいては、企業が他国において事業活動を行い利益を獲得しようとする場合に、輸出やライセンス供与による現地生産ではなく直接投資が選択される理由を、

Ownership advantage、Location advantage、Internalization advantage の3点から説明している。

企業が自社にとって法規制や商慣行の面で競争上不利となることが予想される他国に対して直接投資を行おうとする場合には、特に先進国を投資先とする場合には、当該企業が直接投資を行おうとしている分野において不利を克服する以上の競争優位性を持っていないならない。この競争優位性の源泉となるものが前節でも説明した当該企業の保有する技術や経営ノウハウ等の経営資源である。OLIモデルでは、当該企業の優越的な競争力の裏付けとなる経営資源の優位性(Ownership advantage)が存在していることが、直接投資を行うための必要条件として位置づけられている。

しかし、経営資源の優位性だけでは前節での経営資源の移動による説明同様、直接投資が企業において選択される説明としては不十分である。OLIモデルにおいては、この経営資源の優位性を保有する企業が他国において事業を展開する際に、輸出やライセンス供与ではなく海外直接投資を選択する理由として、輸出との関係については Location advantage の面から、ライセンスングとの関係については Internalization advantage の面から説明がなされる。

輸出との対比においては、コストと競争相手の参入阻止を目的とした戦略的動機から海外直接投資の可否が決定される。コストに関しては、輸出および海外直接投資に関係するあらゆるコストを比較し、海外直接投資のコストが輸出のコストを下回る場合に海外直接投資が選択されることになる。比較対象となるコストとして、生産コスト、輸送コスト、需要者のニーズ収集等の情報コスト、輸入障壁・貿易摩擦等の政治的コストといったものが挙げられる。このような様々なコストが総合的に検討され、輸出と直接投資との選択が行われる。

直接投資を行い新たに事業を展開した国においては、市場規模が拡大することにより競争企業の参入が予想される。この競争相手の新規参入を阻止するために、コスト的には輸出が有利であるにも拘らず直接投資が選択される場合がある。また、競争企業の参入により当該商品・産業における競争が促進され、市場規模の拡大とともに商品のライフサイクルの短縮や需要者のニーズの多様化・高度化が促され、その結果情報コストが増大しコスト面からの直接投資の優位性が高まることになる。

OLIモデルにおいては、このようなコストと競争企業の参入阻止の観点からの他国での事

業経営のメリットを Location advantage と定義し、Location advantage の水準により輸出と直接投資との選択が行われるとする。

次にライセンス供与との関係についてであるが、ライセンス供与と直接投資との選択は、優位性を持つ経営資源の外部化の難易度との関係で説明される。ライセンスを供与するためには、当該企業が保有する優位性の源泉たる経営資源としての知識、技術、ノウハウというものを進出先の企業に移入するために、それらを定型化しマニュアル化するという手続きが必要になる。マニュアル化が困難である、あるいは非常に高いコストが掛かる場合には、ライセンス供与よりも直接投資が選択される。この際、コストとして、ライセンス料金の交渉に要する時間的・金銭的なコスト、ライセンス契約が遵守されているかについて監視するためのコスト、契約違反時の法的な係争コスト等が考慮されることとなる。

以上のようなライセンスの供与に伴う経営資源の外部化の難易度やコストを検討した上で、経営資源の外部化にメリットがないと判断される場合に、投資企業自身が経営資源を社外に提示することなく内部に保有したまま海外直接投資を行うことにより投資国で事業を行うことが選択される。OLI モデルでは、この経営資源を内部に止めたまま直接投資を行うメリットを Internalization advantage と定義している。

このように OLI モデルにおいては、基本的に優れた経営資源を保有する企業が、海外直接投資、輸出、ライセンス供与の各々に必要となるコストを比較することにより、最も安価な手段が選択されると結論付けられることとなる。

## 2 地域経済モデル

地方自治体が対内直接投資の受入れを推進する要因として、国内地域間において存在している経済規模および経済成長の格差を是正することが挙げられる。経済の規模が大きく経済成長率も高い地域においては、一般的に企業の生産活動、住民(雇用者)数、所得が高い水準にあると考えられ、自治体にとっては高い税収が期待できる。

本節においては、地域格差を発生させる要因を明確にするとともに、代表的な地域経済モデルを用いて、対内直接投資(外資系企業誘致)を行った場合の地域内における経済効果を定量的に把握する手法について検討する。

### 2-1 地域間における経済成長格差の発生要因

ここでは、新古典派の経済成長モデルを利用し、地域経済の成長を制約する要因を明らかにする。議論を簡略化するために生産される製品は1財とし、生産のために投入される生産要素は労働と資本とする。また、生産設備等の技術進歩要因を明示的に捉え、資本と労働の投入とは独立したのものとして生産モデルに組み込むこととする。また、規模に関する収穫不変を前提とし、生産関数として一般的なコブ・ダグラス型の生産関数を適用する。このような仮定の下で、生産関数は次のように定義される。

$$Y_t = F(A_t, K_t, L_t) = A_t e^{g_t} K_t^a L_t^{1-a}$$

$Y_t$  : 地域の実質産出量

$A_t$  : 地域の技術水準

$g_t$  : 地域の技術進歩率(一定)

$K_t$  : 地域の資本ストック

$L_t$  : 地域の労働力

このような生産関数を前提にすると、実質産出量の成長率(ここでは経済成長率)は次のように定義される。

$$y_{rt} = g_r + \mathbf{a}k_{rt} + (1-\mathbf{a})l_{rt}$$

$y_{rt}$  : 地域の実質産出量の増加率(経済成長率)

$k_{rt}$  : 地域の資本ストックの蓄積率

$l_{rt}$  : 地域の労働力の増加率

から、地域の経済成長率を決定する要因として、地域における技術進歩(率)、資本ストックの蓄積率、労働力の増加率が挙げられる。つまり、各地域間において次のような差異があることから、地域経済格差が生じている可能性があることが導き出される。

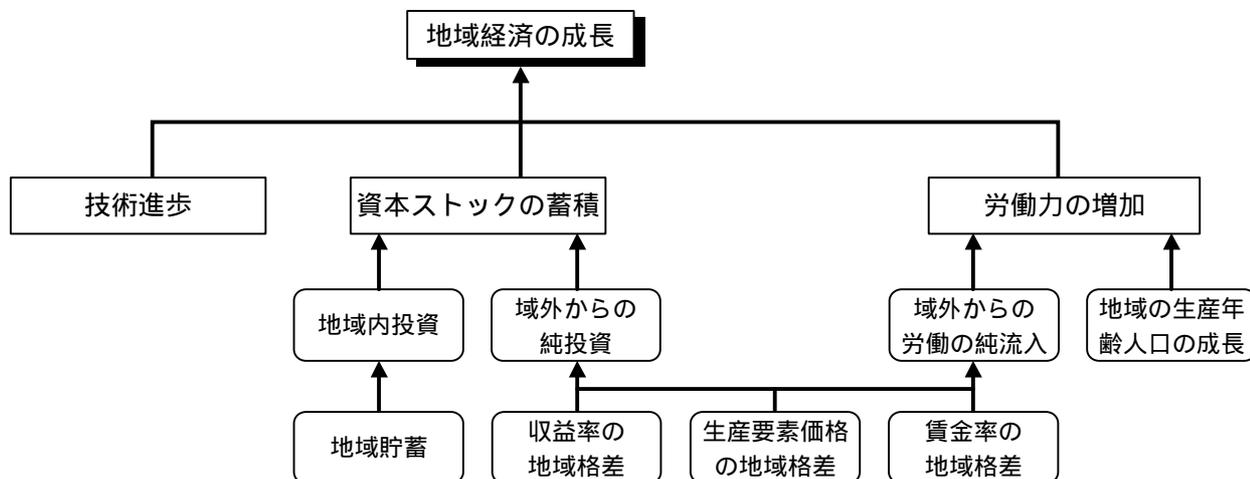
図表2 地域経済格差の発生要因

- |  |
|--|
| <ol style="list-style-type: none"><li>(1) 技術進歩が地域間で異なる。</li><li>(2) 資本ストックの蓄積率が地域間で異なる。</li><li>(3) 労働力の増加率が地域間で異なる。</li></ol> |
|--|

地域の経済成長率を増加させるためには、地域における技術進歩、資本ストックの蓄積率および労働力の増加率を上昇させる必要がある。図表3には、地域経済成長とその要因との関係が表されている。海外からの対内直接投資は、地域内の資本ストックの蓄積を促進することを通じて地域の経済成長を実現することとなる。また、海外直接投資は新技術や経営ノウハウ等、優れた経営資源の移入が伴うことを考慮すると、海外からの直接投資を通じて導入された優れた技術は当該地域の技術進歩率を向上させる可能性もあると考えられることから、海外からの対内直接投資の増加は技術進歩を通じて地域経済の成長率の向上に貢献することとなる。

なお、図表3では海外も含めた域外からの投資が実施される要因として収益率格差のみが挙げられているが、前述したように域外投資が実施される理由としてその投資形態の選択と併せて種々の要因が考えられる。

図表3 地域成長と成長要因との関係



出所：H.アームストロング、J.テイラー著、坂下 昇監訳『地域経済学と地域政策』（98.3）を第一勧銀総合研究所にて加筆・修正

## 2-2 直接投資の定量的効果の測定

### (1)ケインズ・モデルによる直接投資のインパクト分析

海外からの対内直接投資等、域外からの直接投資を通じて地域の経済成長を向上させようとする場合に、直接投資の全ての効果が当該地域に行き渡るとは限らない。設備投資の増加は関連産業の財やサービスに対するの需要を増加させ、当初の投資額以上の経済効果(乗数効果)を持つとされる。しかしながら、この派生的な需要が全て域内の生産物で賄われるとは限らず、経済効果も限られたものになる可能性がある。

以下に、ケインズ的な経済モデルを使用して、経済効果の限定性について検討することとする。

地域内所得と地域内における消費、投資、行政支出、地域移出入との関係は、 のように表される。なお、ここでは地域内所得は当該地域内において分配されるものと仮定する。

$$Y = C + I + G + X - M$$

- $Y$  : 地域内所得  
 $C$  : 地域内における消費  
 $I$  : 地域内における投資  
 $G$  : 地域内の行政部門の支出  
 $X$  : 当該地域内で生産された財に対する地域外からの需要(地域移出)  
 $M$  : 地域外で生産された財に対する当該地域の需要(地域移入)

投資  $I$  および地域移出  $X$  は独立変数と仮定する。

$$I = \bar{I}$$

$$X = \bar{X}$$

限界消費性向を  $c$ 、所得税率を  $t$  とすると、地域内消費および地域内行政支出は次のように表される。

$$C = \bar{C} + c(1-t)Y$$

$$G = tY$$

また、地域移入は地域内における消費、投資、行政支出および地域移出に依存するとし、それぞれの地域移入性向を  $m_c$ 、 $m_i$ 、 $m_g$ 、 $m_x$  とすると、地域移入は次式のように表される。

$$M = \bar{M} + m_c C + m_i I + m_g G + m_x X$$

～ を整理すると、次のような式が導出される。

$$Y = k \left\{ (1 - m_c) \bar{C} + (1 - m_i) \bar{I} + (1 - m_x) \bar{X} - \bar{M} \right\}$$

$$k = \frac{1}{(1-t)(1-c+m.c) + m_g t}$$

$k$  は地域乗数であり、域内にもたらされた需要面の当初インパクトに対して  $k$  倍の域内需要(域内生産)創出効果を持つことを表している。

、式から、域内への直接投資(需要インパクト)から期待される乗数効果は、各地域移入性向( $m_c$ 、 $m_i$ 、 $m_g$ 、 $m_x$ )と独立支出部分( $\bar{M}$ )によって低減させられることが分かる。これは、域内への直接投資によって創出された需要を域内の生産物(生産要素や消費財)で対応することができず、域外の生産物(生産要素や消費財)で賄ったことにより生じたものである。つまり、域内への直接投資の増加は域内の経済成長率を増加させると期待されるが、需要の増加分の一部を域外の生産物で賄うというルートを通じてその効果が域外に漏出する結果、当初期待された域内の経済成長に対する効果を低下させる可能性があるということである。

この域外への漏出は、域外からの部品や製品の供給に依存する場合に発生する。また、本分析においては地域内所得は当該地域内で分配されると仮定したが、当該地域外への所得の漏出、つまり労働力を域外からの通勤者に依存すると仮定した場合等にも直接投資の効果は低下することとなる。

## (2)投入産出モデルによる直接投資のインパクト分析

前述したケインズ・モデルによる直接投資のインパクト分析には、次のような問題点が指摘されている。

域内の生産能力の制約(キャパシティ)を考慮していない。

域内への直接投資により増加した域内需要を賄うために必要となる財・サービスを提供するための域内生産能力が不足してしまう場合には、域外からの調達に頼らざるを得ず、その結果乗数効果をさらに低下させることになる。また、域内需要を賄うために必要となる財において相当の在庫が存在する場合にも、乗数効果は低下することとなる。

地域間のフィードバックを考慮していない。

域外への需要効果の漏出が域外の所得増加を誘発することにより、域外から当該域内への支出を増加させる可能性がある。この地域間のフィードバックにより、域内の需要創出効果が増大する可能性がある。

産業別の効果の違いを反映できない。

域内への直接投資により誘発される需要を賄うために必要となる財やサービスの種類によって、域外からの調達に対する依存の程度は異なってくる。しかしながら、ケインズ・モデルでは、財やサービスの種類ごとの域外依存度を反映させることができない。

ケインズ・モデルによる直接投資のインパクト分析の問題点を補う分析手法として、投入産出表(産業連関表)を利用した投入産出モデルによる効果分析手法がある。投入産出モデルの前提となる投入産出表は、一定期間の当該域内の財・サービスの投入と産出の流れを記録することによって作成される。図表4では、地域の産業別の投入と産出の関係をまとめている。

ここでは、産業を産業、産業、産業の3部門に分類した簡単なモデルを用いて、直接投資の域内における産業別の需要創出効果について説明を行う。

図表4 投入産出表

	中間需要			最終需要	総生産
	産業	産業	産業		
中間投入					
産業	10 (0.071)	20 (0.069)	30 (0.150)	80	140
産業	40 (0.286)	100 (0.345)	50 (0.250)	100	290
産業	30 (0.214)	400 (0.138)	40 (0.200)	90	200
付加価値	60 (0.429)	130 (0.448)	80 (0.400)		
総生産	140	290	200		

列は各産業の生産のために投入された生産要素・部品等の数量を表しており、行は各産業の生産物の産業・主体別の需要量を表している。各産業に対する投入量と各産業の生産物の

需要量は等しくなっている。また、括弧内の数字は、当該産業の生産物 1 単位を生産するために必要な各生産要素の投入量を表しており、投入係数と呼ばれる。

ここで当地域への直接投資により産業 への需要が 10 単位増加したとすると、産業 の増産のために、産業 0.69 単位、産業 3.45 単位、産業 1.38 単位の需要と付加価値 4.48 単位が誘発されることになる。さらに、産業 への需要 0.69 単位の誘発は、産業 0.05 単位、産業 0.20 単位、産業 0.15 単位の追加需要と付加価値 0.30 単位のを誘発する。また、付加価値の増加は家計所得等の増加であるから、付加価値の増加を通じて各産業の生産物への需要を増加させることとなる。このように、最初の直接投資による需要に対するインパクトが、2 次、3 次と次々に派生的な需要を生み出して行く<sup>1</sup>。投入産出表を利用すると、このような派生需要の大きさを産業別に具体的に把握することができる。

このような派生的な需要の各産業別の最終的な合計値は、投入産出表の逆行列(レオンチェフの逆行列)<sup>2</sup>を求めることによって求めることができる。図表 4 で例示した投入産出表の逆行列を以下に示す。

図表 5 投入産出表の逆行列

	産業	産業	産業
産業	1.1994	0.1858	0.2830
産業	0.6911	1.7409	0.6736
産業	0.4404	0.3499	1.4419

この逆行列に、域外からの直接投資額としての最終需要額行列を掛けることにより、域外からの直接投資によって誘発される各産業分野別の生産額・投入額が算出される。

技術係数行列を  $A$ 、最終需要額行列を  $F$ 、生産額・所得額行列を  $X$  とすると、域外からの直接投資として追加的に発生した最終需要  $F$  に対して期待される生産額・所得額の増加分

<sup>1</sup> ここでは、次のような仮定を設けている。

生産については収穫不変を前提とし、技術係数を固定する。つまり、各産業の生産量を  $n$  倍にするためには、各生産要素の投入量も各々  $n$  倍にしなければならない。  
生産能力には制限はない。

<sup>2</sup> 産業部門間の技術係数を表す技術係数行列を  $A$ 、消費、投資等の最終需要額行列を  $F$ 、最終需要額を賄うために必要となる生産額・所得額行列を  $X$  とすると、需給バランス式として  $AX + F = X$  が成立する。この式を  $X$  に対して解くと、 $X = [I - A]^{-1} F$  が得られる。この  $[I - A]^{-1}$  がレオンチェフの逆行列である。

X は以下の式から求めることができる。

$$X = [I - A]^{-1} F$$

ここでは産業、産業、サービス、家計の4部門という簡略した投入産出表を例に採ったが、各産業部門を細分化することにより域外からの直接投資に対する域内の生産額の誘発効果をより精緻に(例えば、光学精密機械設備に対する10億円の投資に対する生産誘発効果といった具合に)予測することが可能になる。

さらに、このような投入産出モデルによる域外からの直接投資の地域に対するインパクト分析において、地域移入を組込むと同時に各地域間の投入産出表を連結させることにより、理論的には地域間のフィードバック効果を考慮した地域経済に対する生産誘発効果を予測することができる。図表6は平成5年の東京都の投入産出表(産業連関表)であるが、その他の地域との依存関係を組込むことによって生産誘発効果をより精緻に検証することが可能となっている<sup>3</sup>。

ところで、投入産出モデルにおいても域内における生産能力に限界はないとの仮定が前提となっており、生産能力に不足が生じる場合にはケインズ・モデルによる分析と同様に生産に対する誘発効果は低下することとなる。また、追加的に需要が発生する財において相当量の在庫が積み上がっている場合にも、同様に生産に対する誘発効果は低減する。

投入産出モデルにおいては、産業分野別の依存関係が定義された投入産出表を利用しているために、ケインズ・モデルにおける産業別の効果の違いを反映できないという問題点は解消されている。しかし、これも程度問題であり、産業区分を細分化するほど定量効果の精度は向上するが、投入産出表の作成に膨大な時間を要することになる。特に、最新の技術が施された設備や一定レベル以上の技術者が必要とされるといった場合には、各産業間の依存関係が従来のものとは異なるために、既存の投入産出表では定量的効果の測定が困難となる。

---

<sup>3</sup> 図表6の逆行列を求めることによって、地域間の移出入を考慮した直接投資の生産誘発額を算出することが可能となる。この場合の逆行列は、 $[I - (I - \overline{M})A]^{-1}$  ( $\overline{M}$ は移入係数)で表される。





### 3 地域経済モデルの実際の事例への応用上の課題

地域における海外からの直接投資の定量的効果の測定を念頭において、ケインズ的な経済モデルと地域レベルの投入産出表を利用した投入産出モデルについて検討を行った。いずれのモデルにおいても、地域内の量的・質的な生産能力の制約をモデルに十分に反映できないことから、地域における直接投資の効果を高い精度をもって測定することは困難である。投入産出モデルにおいては、前節でも述べたように産業分類を細分化することによって精度を向上させることが可能になるが、膨大な統計作業が必要となる上に精度の向上にも限界がある。

また、各地域間の投入産出表を連結させることにより、地域間のフィードバック効果を考慮した地域経済に対する定量的な効果を測定することが理論的には可能であるが、そのためには当該地域と財、サービス、労働等に関して取引関係を持っている海外を含めた全ての地域の投入産出表との連結が必要となる。取引関係を持つ全ての地域についての投入産出表を準備することは、当該地域のみならずあらゆる地域における自地域の依存関係を調査しなければならないことになり、非現実的な作業となる。しかも、各地域の産業構造の変化に伴い投入産出に関する地域間の依存関係も変化することから、精緻な定量効果を測定するためには投入産出表の見直しが都度必要となる。このような作業も、投入産出表の作成に要する負担を考慮するとあまり現実的なものではない。さらには、投資によって新たに開始される事業において新しい技術や人的スキルが必要とされる場合には、従来の技術や人的スキルを前提に作成されていた既存の投入産出表は使用できない。

実際に、既に日本に進出している外資系企業を誘致したものの、本社から社員が転勤してきたことに伴い、当該地域での新規雇用が予想を大幅に下回ってしまったという事例が見られる。このような場合以外にも、要求される人材の能力のミスマッチという生産要素の質的問題から外資系企業を誘致しても、期待された雇用増加効果が見られないという現象が生じるケースが想定される。このような人材を含めた生産要素の質的差異を投入産出表に取込むことは、極めて困難であろう。したがって、投入産出表による直接投資の定量的測定も概数の域を出ず、特に生産要素の質が問題とされるときには、個別の調整が必要になることに注意を要する。

【主な参考文献】

宮沢健一編『産業連関分析入門[6版]』(95.6)

経済企画庁調整局対日投資対策室編『海外からの投資拡大を目指して』(95.7)

小田正雄『現代国際経済学』(97.1)

篠崎彰彦・乾友彦・野坂博南『日本経済のグローバル化 対内外直接投資と貿易構造の実証分析』(98.1)

H.アームストロング・J.テイラー／坂下昇監訳『地域経済学と地域政策』(98.3)